

## ロンドンの ナイトタイムエコノミー

### ナイトタイムエコノミーとは

2019年にはラグビー・ワールドカップ日本大会、2020年には東京オリンピック・パラリンピックの開催を控え、政府は2020年の訪日外国人観光客を4,000万人にする目標を掲げています。2012年の訪日外国人観光客数は、835万人（日本政府観光局調べ）ですから、ものすごい勢いで増加していることがわかります。

2016年、世界の外国人観光客ランキングでは、日本は2,403万人で第16位ですが、一方で、外国人観光客の1人当たりの消費額は、約14万3,000円で第16位に留まっています。そこで注目を集めはじめたのが「ナイトタイムエコノミー」で、昼間の観光だけでなく、夜のエンターテイメント等にも消費をしてもらおうという取り組みです。

英ナイト・タイム・インダストリー・アソシエーションの統計によると、英国の「ナイトタイムエコノミー」は英国の国内総生産（GDP）の約6%、年間660億ポンド（約9兆9,000億円）にも上るといいます。英国・ロンドンでの「ナイトタイムエコノミー」についてご紹介したいと思います。

### 夜のエンターテイメント

日本に来た外国人観光客は、「日本の夜は退屈」、「夜遅くまで楽しめるコンテンツが少ない」、との不満が多いようです。

英国では、1990年代頃より、都市の空洞化が懸念され、都市の活性化のために「ナイトタイムエコノミー」に力を入れはじめました。ロンドンでは、パブやクラブだけでなく、ミュージカルや映画、オペラやコンサートなど様々なエンターテイメントを楽しむことができます。また、美術館や博物館も、週末は遅い時間まで開館しているところもあります。当然、エンターテイメントを楽しんだ後、ゆっくりレストランでの食事を楽しむことができます。

【ロンドンではさまざまな夜のエンターテイメントを楽しむことができます】

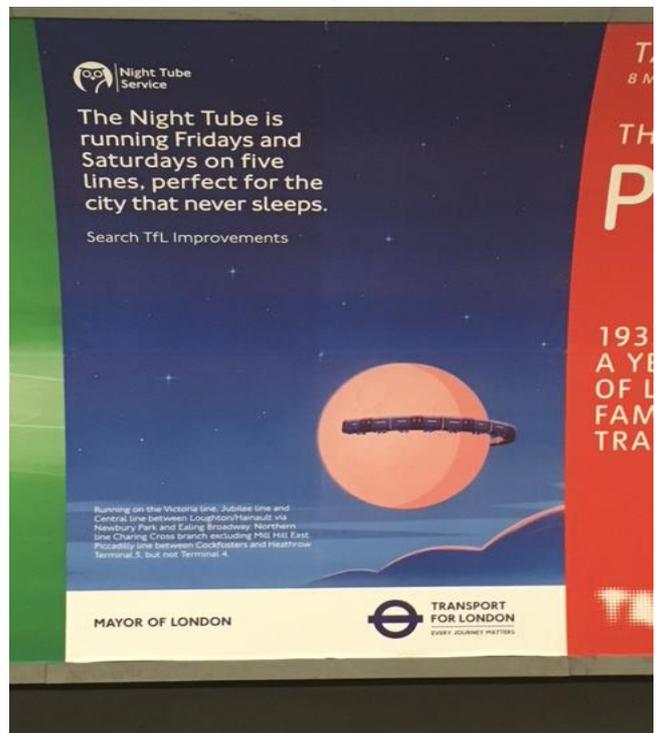


### 終夜運行するロンドンの地下鉄

夜のエンターテイメントが充実していても、交通手段がなくなってしまえば、外国人観光客もうかうか楽しんではいられません。

ロンドンでは、ナイトバスの平日終夜運行、そして2016年8月からは、金・土曜日の夜、一部路線にて「ナイトチューブ」と呼ばれる地下鉄の終夜運行も始めています。

【週末に深夜運行するロンドンの地下鉄「ナイトチューブ」】



ロンドンの「ナイト・ツアー（夜の皇帝）」

夜の都市活性化で一晩中賑やかになると、近隣住民の苦情や、犯罪の増加などの問題が心配されます。

ロンドンでは、「ナイト・ツアー（夜の皇帝）」を任命し、ナイトタイムを誰もが安全に楽しめる施策を推し進めています。夜の行政ポストを置く動きは世界中で広まってきており、ナイトメイヤーサミットも開かれています。また、英国では、2012年より、「パープルフラッグ」という認定制度が立ち上げられ、新たな対策の導入も進められています。安心して夜遊びできる地域に、紫の旗の印をつけ、国がお墨付きを与える制度です。認定されれば、外国人観光客も訪れやすくなるため、街の改革が促進される後押しを受けることができます。

【英国とアイルランドのパープルフラッグ・マップ】



(Association of Town & City Management web ページより抜粋)

日本においても、官民組織「24 hour Japan 推進協議会」が、自治体と事業者団体、国をネットワーク化し、夜間市場規模の調査や、ナイトメイヤー（夜の市長）制度設立に向けたガイドライン作成などを進めたり、日本版「パープルフラッグ制度」創設などが提案されているようです。

ロンドンのナイトタイムエコノミー

ロンドンのナイトタイムエコノミーの国内総生産は年間 260 億ポンド（約 3 兆 9,000 億円）、約 125 万人、街の約 8 人に 1 人が雇用されているといわれています。

ナイトタイムエコノミーが成功するには、夜のエンターテインメント、交通インフラの整備、安全・騒音対策などが一体となって推し進められる必要があります。ロンドンのさまざまなエンターテインメントやナイトチューブの運行、ナイト・ツアー（夜の皇帝）の任命などが並行して機能してはじめて、外国人観光客を惹きつけることができます。

【ロンドンでは夜の街を安心して楽しめるようさまざまな取組みがなされています】



外国人観光客が急速に増加している日本においても、ロンドンのナイトタイムエコノミーの取り組みを参考にできることが数多くありそうです。

以上

本レポートは情報提供のみを目的として作成したものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。  
 ご利用に関しては、すべてお客さまご自身でご判断くださいますよう、よろしくお願い申し上げます。  
 本レポートは信頼できると思われる情報に基づいて作成していますが、当行はその正確性を保証するものではありません。  
 本レポートのご利用によりお客さまがいかなる損失、損害を受けられても当行は一切の責任を負いません。  
 本レポートはお客さま限りでご利用くださいますようお願いいたします。